

令和5年度（2023年度） 商工会等事業変更概要書（最終回）

岬町商工会
（単位：円）

1. 事業変更一覧

変更区分	事業区分	事業名	変更の理由	補助金額
変更	地域活性化事業	おおさか湾もん産業フェア事業	府施策連携が外れて、府施策連携のない広域連携事業となったため。	883,750

※変更区分には、「追加」、「廃止」、「変更」、「未実施」のいずれかを選択してください。

2. 経費支出概要書（経費内訳）

岬町商工会

(1) 経営相談支援事業

(単位：円)

区 分	変更前			変更後			差額	
	事業所数/回数	算定基準	補助金額	事業所数/回数	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
事業所カルテ・サービス提案	150	3,750,000	/	150	3,750,000	/	0	/
支援機関等へのつなぎ	5	50,000		5	50,000		0	
金融支援（紹介型）	8	240,000		8	240,000		0	
金融支援（経営指導型）	17	680,000		17	680,000		0	
マル経融資等の返済条件緩和支援	5	100,000		5	100,000		0	
資金繰り計画作成支援	5	100,000		5	100,000		0	
記帳支援	35	875,000		35	875,000		0	
労務支援	25	500,000		25	500,000		0	
人材育成計画作成支援	2	40,000		2	40,000		0	
マーケティング力向上支援	2	40,000		2	40,000		0	
販路開拓支援	10	200,000		10	200,000		0	
事業計画作成支援	7	350,000		7	350,000		0	
創業支援	5	100,000		5	100,000		0	
事業継続計画(BCP)作成支援	7	140,000		7	140,000		0	
コスト削減計画作成支援	5	100,000		5	100,000		0	
財務分析支援	12	120,000		12	120,000		0	
5S支援	2	20,000		2	20,000		0	
IT化支援	3	60,000		3	60,000		0	
債権保全計画作成支援	2	20,000		2	20,000		0	
事業承継支援	3	60,000		3	60,000		0	
災害時対応支援	0	0	0	0	0			
フォローアップ支援	40	200,000	40	200,000	0			
結果報告	150	1,500,000	150	1,500,000	0			
小 計	—	9,245,000	9,245,000	—	9,245,000	9,245,000	0	0

(2) 専門相談支援事業

事業名	変更前			変更後			差額	
	支援日数	算定基準	補助金額	支援日数	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
法務相談	4	96,000	/	5	120,000	/	24,000	/
税務相談	3	72,000		4	96,000		24,000	
労務相談	3	72,000		1	24,000		▲ 48,000	
金融相談	0	0		0	0		0	
その他の相談	0	0		0	0		0	
小 計	—	240,000	240,000	—	240,000	240,000	0	0

※支援日数×24,000円。ただし、記帳支援のために税理士を活用する場合、事業所数×26,000円

(3) 地域活性化事業

	変更前		変更後		差額	
	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
小 計	別紙事業調書のとおり	8,534,175	別紙事業調書【変更後】のとおり	7,650,425	/	▲ 883,750

(4) 商工会等支援事業

	変更前		変更後		差額	
	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
小 計	別紙事業調書のとおり	851,350	別紙事業調書【変更後】のとおり	851,350	/	0

(5) 合計

	変更前		変更後		差額	
		補助金額		補助金額		補助金額
申請合計	/	18,870,525	/	17,986,775	/	▲ 883,750

事業名		おおさか湾もん産業フェア事業		事業番号	I	新規/継続	継続
想定する実施期間		H24 年度～	年度まで	12	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	「深日漁港ふれあい広場」において、岬町・阪南市・泉南市・熊取町・忠岡町5商工会による広域連携事業として泉南地域の特産品等の販売および参加事業所のPRと販路開拓のために実施する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>岬町・阪南市・泉南市・熊取町および忠岡町は、様々な伝統工芸品・特産物・寺社仏閣・史跡等の地域資源・観光資源を有しているが、現状は大部分が手つかずのまま放置されている。また、付加価値をつけられず地域資源・観光資源として有効活用しないまま、従来どおりの使用・販売方法を継続している事業者も多く、低価格販売や買い叩きでの売上減少等により、後継者がなかなか育っていないというのが泉南地域の現状である。</p> <p>平成29年4月には岬町淡輪から和歌山市大谷間の第二阪和国道（国道26号線）が延伸されて全面開通し、長年に渡り年末年始・ゴールデンウィーク・夏休み・春休み・秋の行楽シーズンの旧国道の大渋滞は大幅に緩和された。しかし、その反面、第二阪和国道（国道26号線）は岬町・阪南市等の市街地は迂回するルートであるため、旧国道26号線の車両通行量は激減し、売上が減っている小売業・飲食業・サービス業等の店舗等は少ない。今後、泉南地域の事業所や地域資源・観光資源を、泉南地域以外の消費者により一層PRしていくためには、そのプロモーション力の改善が求められている。</p> <p>上記の5商工会管内には、零細・小規模の農・漁業者及び農・水産加工業者が多く存在しているが、販売方法が従来の漁業協同組合等の組合関係を通じた市場への流通のみであるため、事業者の希望する販売価格で取引できていないことが多い。これらの事業者に対して、取引条件の良い別の販売先の開拓など販路拡大の機会を設け、連携5商工会地域管内の産業全般の活性化及び「特産品および事業者名」等の知名度向上のため、大阪府内及び府外へ地域独自の資源の存在を発信する。また、農水産事業者と製造業・サービス業・小売業者が交流を深めて連携を図ることにより、個々の取り扱う商品の評価を高め「おおさか湾もん」というブランドを確立し、さらに、個々の企業にも「諦めずに挑戦し続ける」というチャレンジ精神も与え、地域特産品等販売の拠点づくりの形成に寄与することを目的とする。</p> <p>また、大阪府技能士会連合会と連携した「ものづくり教室」の開催により、企業・製品・技術・サービスのPR及び消費者のニーズ収集を図り、若者に「ものづくり体験」の機会を提供して、「ものづくり大阪」をPRする。</p> <p>尚、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための措置（3密を避けるための対策・検温・マスク着用・手のアルコール消毒等）も適切に実施し、新型コロナウイルス感染症の拡大の防止を図る。</p>					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	連携する5商工会管内の事業所（岬町452、阪南市1,506、泉南市2,128、熊取町1,239、忠岡町580）合計5,905社（全業種の個人・法人企業）を対象とする。 また、創業支援、農商工連携、地産地消等の資源活用のため、創業予定者、農林水産業者等も対象とする。					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	1日の集客数が約9,000人、360万円弱の売上実績を継続して出しているこの産業フェアに対する参加企業の期待度は年々大きくなっている。出店事業者へのアンケート調査によると、商品・店舗等の効果的なPRを図りたいとのニーズがあることはもちろんのこと、消費者のニーズをきめ細かく情報収集し、新製品（商品・サービス）開発のヒントを掴みたいというニーズもある。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>実施日時：令和4年10月30日（日） 午前10時00分から午後2時30分まで</p> <p>実施場所：「ふれあい深日漁港」</p> <p>実施内容：物販・グルメブース、モノづくり教室ブース・展示ブースのほか、集客力を高めるためステージブースも設置して本事業を実施した。</p> <p>支援企業業数：岬町31社・阪南市11社・泉南9社・熊取町6社・忠岡町2社の合計59社 また、府施策連携として出店したモノづくり教室6ブースには、「大阪椅子張技能士会、大阪府畳技能士会、大阪府印章技能士会、大阪府調理技能士会、大阪板ガラス技能士会、大阪内装仕上技能士会」が出店した。</p> <p>支援対象企業に訪れた消費者数：7,225名（7,225名÷66社＝1社あたり平均109.5名） 当日の来場者数：約9,000人</p>					
	反省点	令和2年度・令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となり、令和4年度は感染状況を確認しながらの開催となった。コロナ禍での初めての開催となり、密にならないような店舗配置や感染防止対策など、決める事が非常に多く、手探りで準備を進めていたためイベントの準備が遅れてしまったと感じた。次回産業イベントでもコロナ禍で行われることが予想されるため、今回の経験を活かしてよりスムーズに準備を進めていく予定である。					

具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	「おおさか湾もん産業フェア」 開催場所：岬町深日漁港ふれあい広場 開催日時：令和5年10月29日(日) (新型コロナウイルス感染症の影響により変更する場合もあるため、今後、深日漁業協同組合と協議して開催日を正式に決定する) 支援対象企業数：70社			
	人材交流型				
	○ 販路開拓型	「顧客満足度のアップ」及び「企業PR」を第一に、事業所と消費者のコミュニケーションを図り、支援対象企業者の「新規顧客獲得」等に繋げるために本事業を実施する。会場への集客力強化を図るために好評の漁船クルーズを行う。事業内容の詳細は、深日漁協との協議および5商工会の担当者会議で決定する。			
	ハズ ン型	<開催までのスケジュール> 8月上旬 出店企業募集チラシ折込をする。 10月中旬 開催案内チラシ折込をする。 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための措置(3密を避けるための対策・検温・マスク着用・手のアルコール消毒等)も適切に実施する。			
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携	○ (c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果
	労-5	産業祭・物産展におけるものづくり教室の実施。		販路開拓	
(a)事前に人材育成課・産業人材育成グループ並びに大阪府技能士会連合会と事業内容や専門家などに関する情報交換をおこない、実施日当日は大阪府技能士連合会との連携による「ものづくり教室」を開催して管内及び大阪府内の子ども・若者層等に対してもものづくり体験の機会を提供する。 (b)岬町・阪南市・泉南市・熊取町・忠岡町の5商工会の広域連携で実施し、幹事を岬町商工会が務め5商工会が出店企業及び来場者を募集する。担当者会議を開催し、本事業の趣旨と反省点の改善等を徹底する。 (c)岬町に後援を依頼するとともに、会場必要備品・人員の提供を受ける。また、岬町・阪南市・泉南市・熊取町・忠岡町の広報紙等で、本事業の周知を行う。 (d)新規顧客獲得に向けた新たな取り組み(令和5年度は、自社の出店情報をSNS等で発信する等の方法を中心に啓発)を支援し、カルテ化に繋げていく。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 70 社	令和5年度の各支援企業数は、岬町44社・阪南市11社・泉南市8社・熊取町5社・忠岡町2社の合計70社とする。 対象企業は、5商工会管内の製造・小売・飲食サービス業者を中心に、さらに農林水産事業者にも拡げ、HP掲載・新聞折込チラシ・自治体広報誌・商工会報等において事業内容を周知のうえ、経営指導員等による巡回・窓口にて募集をおこなっていく。		
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	指標	自社のPRができた、売上増加に繋がった、新規顧客獲得ができた企業の割合	数値目標	80%
	その他目標値	目標値の内容⇒ 7,000 名	過年度実績により1企業あたりの来客数は100名であるため、支援対象事業所に訪れた客数(商談件数)を、70社×100名=7,000名と設定する。		

	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
算定基準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入)	⇒ 50,500	円 ×	70	社 ×	1.00	=	3,535,000	円	
	50,500	円 ×	7,000	社 ×	0.01	=	3,535,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		7,070	社	(小計)		7,070,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
							計	7,070,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	○	(a)府施策連携	○	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
	3,535,000	円 ×	1.00	=	3,535,000	円	(円)	
3,535,000	円 ×	0.75	=	2,651,250	円	(円)		
合計				6,186,250		円	(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)			
	○	岬町商工会	4,235,250 円		44	幹事商工会 (岬町) の配分6,186,250円×15%=927,937円 (6,186,250円-927,937円)÷70社=75,118円 (1社当たりの単価)			
		阪南市商工会	826,000 円		11	岬町927,937円+75,118円×44社=4,233,129円			
		泉南市商工会	600,000 円		8	阪南市 75,118円×11社=826,298円			
		熊取町商工会	375,000 円		5	泉南市 75,118円×8社=600,944円			
		忠岡町商工会	150,000 円		2	熊取町 75,118円×5社=375,590円 忠岡町 75,118円×2社=150,236円			

事業名		おおさか湾もん産業フェア事業		事業番号	I	新規/継続	継続
想定する実施期間		H24 年度～	年度まで	12	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	「深日漁港ふれあい広場」において、岬町・阪南市・泉南市・熊取町・忠岡町5商工会による広域連携事業として泉南地域の特産品等の販売および参加事業所のPRと販路開拓のために実施する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>岬町・阪南市・泉南市・熊取町および忠岡町は、様々な伝統工芸品・特産物・寺社仏閣・史跡等の地域資源・観光資源を有しているが、現状は大部分が手つかずのまま放置されている。また、付加価値をつけられず地域資源・観光資源として有効活用しないまま、従来どおりの使用・販売方法を継続している事業者も多く、低価格販売や買い叩きでの売上減少等により、後継者がなかなか育っていないというのが泉南地域の現状である。</p> <p>平成29年4月には岬町淡輪から和歌山市大谷間の第二阪和国道（国道26号線）が延伸されて全面開通し、長年に渡り年末年始・ゴールデンウィーク・夏休み・春休み・秋の行楽シーズンの旧国道の大渋滞は大幅に緩和された。しかし、その反面、第二阪和国道（国道26号線）は岬町・阪南市等の市街地は迂回するルートであるため、旧国道26号線の車両通行量は激減し、売上が減っている小売業・飲食業・サービス業等の店舗等は少なくない。今後、泉南地域の事業所や地域資源・観光資源を、泉南地域以外の消費者により一層PRしていくためには、そのプロモーション力の改善が求められている。</p> <p>上記の5商工会管内には、零細・小規模の農・漁業者及び農・水産加工業者が多く存在しているが、販売方法が従来の漁業協同組合等の組合関係を通じた市場への流通のみであるため、事業者の希望する販売価格で取引できていないことが多い。これらの事業者に対して、取引条件の良い別の販売先の開拓など販路拡大の機会を設け、連携5商工会地域管内の産業全般の活性化及び「特産品および事業者名」等の知名度向上のため、大阪府内及び府外へ地域独自の資源の存在を発信する。また、農水産事業者と製造業・サービス業・小売業者が交流を深めて連携を図ることにより、個々の取り扱う商品の評価を高め「おおさか湾もん」というブランドを確立し、さらに、個々の企業にも「諦めずに挑戦し続ける」というチャレンジ精神も与え、地域特産品等販売の拠点づくりの形成に寄与することを目的とする。</p> <p>また、大阪府技能士会連合会と連携した「ものづくり教室」の開催により、企業・製品・技術・サービスのPR及び消費者のニーズ収集を図り、若者に「ものづくり体験」の機会を提供して、「ものづくり大阪」をPRする。</p> <p>尚、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための措置（3密を避けるための対策・検温・マスク着用・手のアルコール消毒等）も適切に実施し、新型コロナウイルス感染症の拡大の防止を図る。</p>					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	<p>連携する5商工会管内の事業所（岬町452、阪南市1,506、泉南市2,128、熊取町1,239、忠岡町580）合計5,905社（全業種の個人・法人企業）を対象とする。</p> <p>また、創業支援、農商工連携、地産地消等の資源活用のため、創業予定者、農林水産業者等も対象とする。</p>					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>1日の集客数が約9,000人、360万円弱の売上実績を継続して出しているこの産業フェアに対する参加企業の期待度は年々大きくなっている。出店事業者へのアンケート調査によると、商品・店舗等の効果的なPRを図りたいとのニーズがあることはもちろんのこと、消費者のニーズをきめ細かく情報収集し、新製品（商品・サービス）開発のヒントを掴みたいというニーズもある。</p>					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>実施日時：令和4年10月30日（日） 午前10時00分から午後2時30分まで</p> <p>実施場所：「ふれあい深日漁港」</p> <p>実施内容：物販・グルメブース、モノづくり教室ブース・展示ブースのほか、集客力を高めるためステージブースも設置して本事業を実施した。</p> <p>支援企業業数：岬町31社・阪南市11社・泉南9社・熊取町6社・忠岡町2社の合計59社 また、府施策連携として出店したモノづくり教室6ブースには、「大阪椅子張技能士会、大阪府畳技能士会、大阪府印章技能士会、大阪府調理技能士会、大阪板ガラス技能士会、大阪内装仕上技能士会」が出店した。</p> <p>支援対象企業に訪れた消費者数：7,225名（7,225名÷66社＝1社あたり平均109.5名） 当日の来場者数：約9,000人</p>					
	反省点	<p>令和2年度・令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となり、令和4年度は感染状況を確認しながらの開催となった。コロナ禍での初めての開催となり、密にならないような店舗配置や感染防止対策など、決める事が非常に多く、手探りで準備を進めていたためイベントの準備が遅れてしまったと感じた。次回産業イベントでもコロナ禍で行われることが予想されるため、今回の経験を活かしてよりスムーズに準備を進めていく予定である。</p>					

具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	「おおさか湾もん産業フェア」 開催場所：岬町深日漁港ふれあい広場 開催日時：令和5年10月29日(日) (新型コロナウイルス感染症の影響により変更する場合もあるため、今後、深日漁業協同組合と協議して開催日を正式に決定する)				
	人材交流型	支援対象企業数：70社				
	○ 販路開拓型	「顧客満足度のアップ」及び「企業PR」を第一に、事業所と消費者のコミュニケーションを図り、支援対象企業者の「新規顧客獲得」等に繋げるために本事業を実施する。会場への集客力強化を図るために好評の漁船クルーズを行う。事業内容の詳細は、深日漁協との協議および5商工会の担当者会議で決定する。				
	ハズ ン型	<開催までのスケジュール> 8月上旬 出店企業募集チラシ折込をする。 10月中旬 開催案内チラシ折込をする。				
	独自提案型	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための措置(3密を避けるための対策・検温・マスク着用・手のアルコール消毒等)も適切に実施する。				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a)府施策連携		○	(b)広域連携		
	労-5 産業祭・物産展におけるものづくり教室の実施。		○	(c)市町村連携		
				○	(d)相談事業相乗効果	
				販路開拓		
		(b)岬町・阪南市・泉南市・熊取町・忠岡町の5商工会の広域連携で実施し、幹事を岬町商工会が務め5商工会が出店企業及び来場者を募集する。担当者会議を開催し、本事業の趣旨と反省点の改善等を徹底する。 (c)岬町に後援を依頼するとともに、会場必要備品・人員の提供を受ける。また、岬町・阪南市・泉南市・熊取町・忠岡町の広報紙等で、本事業の周知を行う。 (d)新規顧客獲得に向けた新たな取り組み(令和5年度は、自社の出店情報をSNS等で発信する等の方法を中心に啓発)を支援し、カルテ化に繋げていく。				
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 70 社	令和5年度の各支援企業数は、岬町44社・阪南市11社・泉南市8社・熊取町5社・忠岡町2社の合計70社とする。 対象企業は、5商工会管内の製造・小売・飲食サービス業者を中心に、さらに農林水産事業者にも拡げ、HP掲載・新聞折込チラシ・自治体広報誌・商工会報等において事業内容を周知のうえ、経営指導員等による巡回・窓口にて募集をおこなっていく。			
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	指標	自社のPRができた、売上増加に繋がった、新規顧客獲得ができた企業の割合		数値目標	80%
	その他目標値	目標値の内容⇒ 7,000 名	過年度実績により1企業あたりの来客数は100名であるため、支援対象事業所に訪れた客数(商談件数)を、70社×100名=7,000名と設定する。			

	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
算定基準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入)	⇒ 50,500	円 ×	70	社 ×	1.00	=	3,535,000	円	
	50,500	円 ×	7,000	社 ×	0.01	=	3,535,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		7,070	社	(小計)		7,070,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
							計	7,070,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	○	(a)府施策連携	○	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
	3,535,000	円 ×	0.75	=	2,651,250	円	(円)	
3,535,000	円 ×	0.75	=	2,651,250	円	(円)		
合計				5,302,500		円	(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)			
	○	岬町商工会	3,351,500 円		44	府施策連携が外れたため、補助金額が当初の6,186,250円から5,302,500円なり 883,750円減額となった。その減額分は、全て岬町商工会の分から減額する。よって、次の通りとなる。 4,235,250円-883,750円=3,351,500円 阪南市商工会・泉南市商工会・熊取町商工会・忠岡町商工会は当初金額のままである。			
		阪南市商工会	826,000 円		11				
		泉南市商工会	600,000 円		8				
		熊取町商工会	375,000 円		5				
		忠岡町商工会	150,000 円		2				